

研究ノート

温泉街における新型コロナウイルス感染症 5 類移行後のレジリエンス —飛騨高山旅館ホテル協同組合と本陣平野屋の事例を中心に—

中 井 郷 之

Resilience after the Transition to Type 5
New Coronavirus Infections in Hot Springs Areas:
The Case of “Hida-Takayama Ryokan Hotel Cooperative Association” and “Honjin Hiranoya”

Satoshi NAKAI

要 約

2020 年の緊急事態宣言以降、全国の観光地および観光業界は壊滅的な被害を受けてきた。しかし、2023 年 5 月に新型コロナウイルス感染症は 5 類感染症へと移行し、本格的な国内観光客と外国人観光客が観光地へ戻り始めた。本稿では、この観光地のレジリエンス（回復力）の全体像を明らかにするため、そのカギを握る外国人観光客を積極的に誘致してきた飛騨高山の温泉街を事例に、現状を調べ考察を述べることにした。その結果、コロナ禍において旅館ホテルの施設数は中小の地元企業が廃業したのに対し、地域外の資本が流入し、施設数および収容人数数は増加傾向にあることがわかった。いまだ都市部のような大きなインバウンドの戻りは期待できないが、高山市にはそれを見越した開発が進められていることがわかった。

キーワード：温泉街、新型コロナウイルス感染症、5 類移行、レジリエンス

1. はじめに

2019年の訪日外国人旅行者数は3188万人で、旅行消費額は4兆8135億円とこれまでの過去最高を更新した。そして同じく、日本人の出国者数は2008万人で、国内旅行消費額は、21.9兆円に上り、観光市場はすべての面において上昇傾向にあった。しかし、東京オリンピック2020および大阪万博2025までは順調に推移するとみられていた観光市場も新型コロナウイルス感染者がすべてを一変させた。中国政府は武漢で発生した新型コロナウイルスを拡散しないため、2020年1月27日から国内に加え、海外への団体旅行等を禁止した。その後、多くの国において政府による入国制限や海外渡航禁止等の措置が講じられたことにより、日本のインバウンドに限らず、全世界的に旅行者の往来が大幅に減少した。地域や期間が比較的限定的であった2003年に大流行した重症急性呼吸器症候群（SARS）とは違い、新型コロナウイルスの終息は見当がつかないままであった。しかし2023年5月8日以降、ついに新型コロナウイルス感染症は、5類感染症へ移行し、本格的な観光業の再生が始まった。そのため、本研究では新型コロナウイルス5類移行にともなう観光業の再活性化とそれに係る諸要因のレジリエンスに関する考察を行うことを目的とする⁽¹⁾。

まずレジリエンスとは何かを先行研究を踏まえて述べていきたい。レジリエンスに関する研究は、元々フランス王国の司法用語として使用されはじめ、この概念はイギリスの初期の現代物理学で確立された（Hellige, 2019）。その後、物理学、応用力学、材料科学、医学領域へとさまざまな分野で応用されるようになった。社会科学の分野でレジリエンスが応用され始めたのは、近年であり、心理学、社会学、社会生態学的システムなどで現在応用されている。例えば、Aldrichら（2012）は、関東大震災や阪神淡路大震災などを調査し、「レジリエンス構築の重要性」を示し、災害からの復興は強固なソーシャルネットワークを持つコミュニティの方が優れていることを明らかにした。そしてレジリエンスの概念は、社会の能力を理解するためのフレームワークとして新興の観光研究の間でも注目を集めている（Farrell & Twining-Ward, 2004）。具体的には、個人、企業、コミュニティが脆弱であるほど、特定のショックの影響はより極端に大きくなる。また適応能力がほとんどない場合、そのショックは持続的で永続的な状態変化を引き起こす可能性が高くなるとされる。

観光産業は、2001年の米国同時多発テロ、2003年のSARS、2008年のリーマン・ショックに起因する金融および経済の不安定性（Cohen & Neal, 2010）や石油価格の上昇等を乗り越えてきたことで、そのレジリエンスの高さを示してきた。しかしコロナ禍後に加速する地球環境の変化やグローバル化に伴う予測不可能な危機に対する観光の脆弱性については、すでに多くの研究者が指摘している⁽²⁾。その意味では、今回の新型コロナウイルスによる危機への対応が観光関連産業の再生だけでなく、今後の観光マネジメントの継続性も含め、深刻な問題として捉えられ

る。また、観光地では同様に経済、社会、文化、環境的側面からのレジリエンスが重要視されている⁽³⁾。

以上のように、レジリエンスの研究は蓄積しつつある新たな分野であるが、一方で観光はその複雑なシステムのため、危機からの脱却プロセスを理論的に分析した先行研究は極めて少ない。本稿では、先述したように、観光地におけるレジリエンスに関する考察をしたい。そのために、本研究では全体を明らかにする一環として日本の中核的な観光地である「温泉街」を対象とし、レジリエンスのカギを握る外国人観光客の動向を、全国有数のインバウンド観光地である飛騨高山市を事例に調査分析を行う。

高山市は 1963 年に『暮しの手帖』（暮しの手帖社）に「山の向こうの町」として取り上げられ観光ブームが始まり、1970 年に国鉄の「ディスカバージャパン」で高山が紹介され「心のふるさと飛騨高山」として脚光を浴びるようになった⁽⁴⁾。そして 1986 年には「国際観光都市宣言」を行い、海外に向けて本格的な誘致活動を展開し始めた。ここから高山市における外国人観光客の集客が始まる。コロナ禍前の 2019 年には、人口約 9 万人の自治体に 61 万 2204 人の外国人観光客が訪れ、市内の観光マップは日本語を除く 10 か国言語（英語・韓国語・中国語（繁体・簡体）フランス語・スペイン語・ドイツ語・イタリア語・タイ語・ヘブライ語）が用意され、全国屈指の外国人観光客への手厚い対応が注目されている。

2. 高山市におけるコロナ禍の概要と政府支援

本章では、高山市のコロナ禍の状況を知るため、飛騨高山旅館ホテル協同組合⁽⁵⁾と飛騨高山の中心街で旅館を営業している本陣平野屋へのヒアリングを交えながら、情報を精査していきたい。

(1) コロナ禍前とコロナ禍の概要

コロナ禍前の 2019 年の高山市観光統計によると、観光客入込み者数は約 473 万 3000 人で、宿泊客数が 227 万 2000 人のうち外国人観光客は、61 万 2000 人となっている。このことから、約 3 割が海外からの宿泊客ということになる。高山市観光統計の過去 5 年の推移を見ると、以下の通りである。コロナ禍での宿泊者数と外国人宿泊者数の推移はほぼ同様な傾向にあり、特徴的なことといえば、2021 年が 0 になったということである。この動向については今後の外国人観光客が 2019 年以前のように戻ると予想されるが、中国人の団体観光客の戻り次第ということも考えられる。

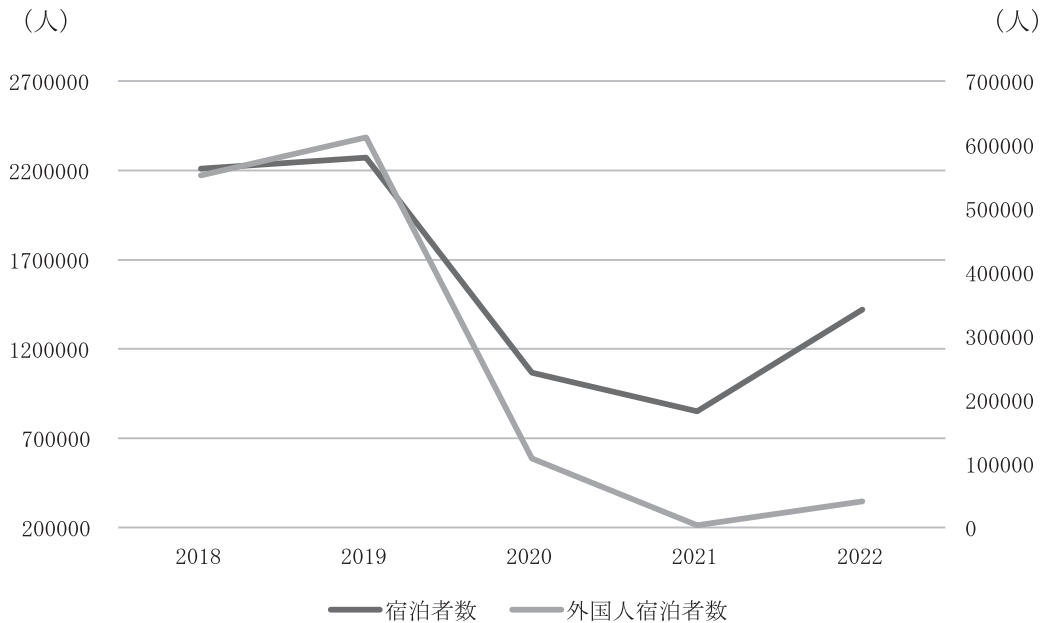


図1 コロナ過前からの高山市の宿泊客数推移

出所：高山市観光統計（2018～2022年）を参照、中井作成。

コロナ禍以前、外国人観光客が年間を通して多く訪れる町であり、比較的日本人観光客とちょうど良い割合で賑わっていたという。交通手段としては、外国人観光客はJRを利用しており、2019年には訪日外国人観光客の約8割がJR高山線を利用していたという。その一方で日本人観光客は自家用車を利用して訪れるため、地元の公共交通の存続においても外国人観光客は非常に重要だったといえよう。しかしコロナ発生後、外国人観光客は日本に來られなくなり、同様に日本人観光客も外出自粛等により激減したことで、JRの地方路線はさらに経営が苦しくなった。

次に、2020年からの岐阜県および高山市における自粛についてみていきたい。2020年4月10日に岐阜県が独自に「非常事態宣言」を発令し、4月中旬より、岐阜県では多くの旅館ホテルが休館となった。同年5月14日には、全国の「緊急事態宣言」が解除され、6月19日には、県をまたぐ移動等の外出自粛が緩和された。この事態により、各施設の利用者数は、コロナ前に比べおよそ45%に落ち込んだ⁽⁶⁾。この自粛にともない高山市におけるイベントは軒並み中止となっている。例えば4月14日と15日「春の高山祭」、「我楽多市」の全日程、7月25日「ちよけらまいか大仮装盆踊り大会」、7月31日「飛騨高山花火大会」、8月9日「手筒花火打ち上げ」、8月11日「陣屋前夜市」、9月6日「SATOYAMA RUN in 飛騨高山」、10月9日と10日「秋の高山祭」などが開催を取りやめている。

このようなコロナ禍での自粛の一方で旅館・ホテル業界はただ傍観しているだけではなく、営業再開に向けて、日本旅館協同組合では、「宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドラ

イン」が全国の旅館・ホテルの営業再開に向けて作られた。飛騨高山の本陣平野屋では、①「変わらないといけないもの」と「変わってはいけないもの」の把握をすること、②小さな旅館でもできることがあること、③待っていても始まらないので、できることを見つけよう、の三つを念頭に置き、営業再開に向けて、駅と旅館の送迎、宿泊者の車の回送、エレベーターへの同乗、部屋への案内方法はなるべく会話などの交流を避け、カウンターのチェックイン手続きの簡素化も行いつつ、大浴場の人数や時間制限、食事提供（料亭・部屋）、清掃方法（公共・部屋・器）、清算方法などをコロナ禍での検討項目とすることとした。そのような努力もあり、2021 年によく受付の再開が始まった。

(2) 旅行業および旅館ホテル業支援

コロナ禍の旅行業・宿泊業において最大の追い風になったのが、2020 年 4 月 7 日の緊急事態宣言以降、第二波と第三波の間に実施された「Go To トラベル」キャンペーンであろう。同キャンペーンは政府による観光産業の振興の一環として、旅行需要の回復やウィズコロナ時代の新しい旅のスタイルの定着を目的として実施された事業である。ちなみに新しい旅のスタイルとは、星野リゾートの星野佳路氏が提唱する「マイクロツーリズム」のように、自宅から 1 時間の移動圏内の「地元」で観光する近距離旅行の形態のことを指す。特に、公共交通機関の利用を避けた自家用車による移動を中心とし、地域の魅力の再発見と地域経済への貢献を念頭に置いた旅行形態となる。日帰り観光に限らず短期間の滞在型旅行を含み、密集、密接、密室のいわゆる「三密」を避けることも意識している。

このキャンペーンに適用されると、国内旅行の旅行代金の 35% を割り引くとともに、15% 分の旅行先で使える「地域共通クーポン」が配布される。上限は 1 人 1 泊 2 万円（日帰りは 1 万円）で、利用回数の制限はないことから、全国のホテルをはじめ多く的高级旅館など普段は宿泊できない施設での利用も相次いだ。同年 10 月に東京都が対象に追加されると、半月ほどで大手オンライン予約サイトが割り当てられた予算を早々に使い果たすほど、一時観光産業は息を吹き返した。

ところが、同年 11 月に都市部において感染者数が急増し、第三波が本格化してくると、札幌市と大阪市を除外する措置がとられ、その後、東京都や名古屋市、広島市でも同様の措置がとられることになった。また一方で、宿泊施設を無断キャンセルした利用者にも地域共通クーポンが発行されてしまっていたため、電子クーポンだけを取得する行為が確認され、受取時に SMS 認証にするなどの対策がとられるようになった。

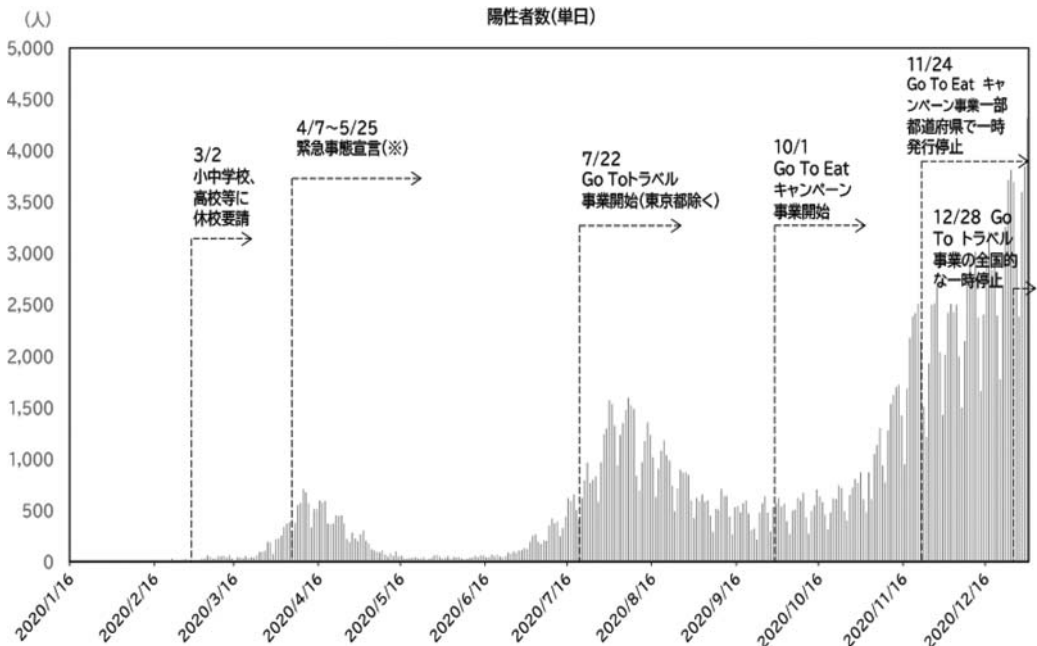


図2 2020年度の新型コロナウイルス陽性者数の推移とGo Toトラベルの実施時期
出所：厚生労働省（2022）より一部筆者修正

結果、同年7月22日から12月28日のチェックアウト分で、利用人数が約8781万人、支援額が約5399億円となり、多くの人が同キャンペーンの恩恵を受けたことがわかった。当初は予算の関係上、2021年1月末で終了する予定だったが、6月末まで延長される見通しであった。しかし、新型コロナウイルス感染者数が変異株の発生などにより抑えることができず、再開には至らなかった。

そこで登場したのが、Go Toトラベルに近い支援策である「県民割」や「ブロック割」である。両割引制度は全国的にほとんどの地域で1人1泊最大5000円引（最大半額）と、地域クーポン最大2000円分が配布される。中には、愛知県の「あい旅eマネーキャンペーン」（対象者：愛知県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県在住者）が1人1旅行につき最大7000円の電子マネーが付与されるなど、多少還元方法を変えている地域もある。

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2019年までのような観光産業の復活までには多少時間を要する一方、潜在的な観光需要はむしろ拡大しており、新たな旅のスタイルも加わり、今後も観光産業の重要性は変わらないだろう。そのためのコロナ禍での支援策は、観光産業の下支えとしてなくてはならないものとなっている。

実際、本研究で対象としている飛騨高山旅館ホテル協同組合⁽⁵⁾においても、「Go Toトラベルキャンペーンの実施は大変助かった」とヒアリングで回答を得ている。上述した通り、この当時

の破格の支援は、旅館ホテル業界に相当な影響を及ぼしたことは周知の事実であろう。しかし、その後行われた県民割も地域限定によりあまり効果が上がらなかったため、早期に Go To トラベルのような大型の支援策の再開を協同組合は切望していた。

そして、観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値推進事業」や「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」の補助制度を利用して、高付加価値を意識しながら同時にスケールアップを行い、今後、富裕層も取り込める受け入れ体制を整備していくことを画策していた。

3. 5 類移行後のレジリエンス

(1) アフターコロナの変化

高山市全域の観光客入込み者数は 2019 年に過去最高の 473 万 3000 人だったが、2020 年に 230 万 1000 人、2021 年に 194 万 8000 人と厳しい状況を迎えた。しかし 2022 年に 308 万 6000 人となり、2023 年 1～4 月で 124 万人となっている。この数字は、前年の 2022 年の 1 月～4 月は 71 万人であったことから、本格的に観光客が戻り始めたといえるだろう。

具体的な事業者数については、コロナ禍の 3 年間を経て、飛騨高山旅館ホテル協同組合の加盟店舗の推移は意外なことに増加の一途を辿っていた。ただコロナ禍において協同組合に加盟していない旅館ホテルの施設数も含めると全体的な数として減っていることがわかる。この廃業の主な理由は、主に後継者がいない、老夫婦で経営していたなど、さらに旧日本旅館であり改修などが行えないなどが理由だと考えられる。その一方で新たに起業した施設は、主に二つの理由が考えられており、①地元企業では、ビジネス系ホテル、ゲストハウスなど小規模の開発が主に考えられる。そして②大規模ホテルの域外資本での開業が目立っている。

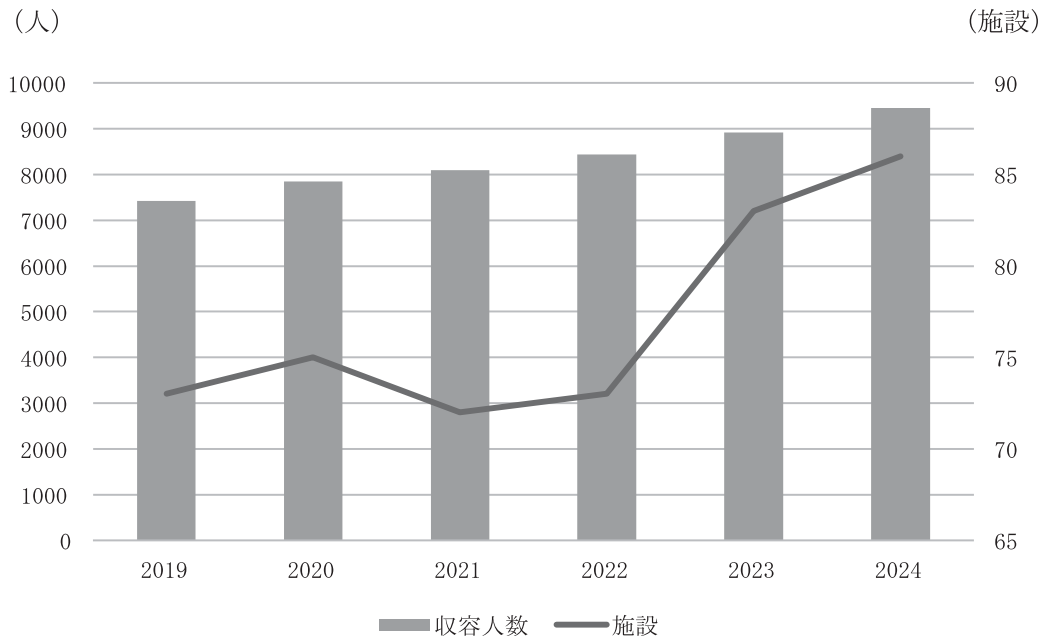


図3 2019年から2024年の宿泊施設数と収容人数の推移

出所：飛騨高山旅館ホテル協同組合より情報提供。なお、協同組合には未加入施設を除く。

新型コロナウイルスの5類移行の観光客の戻りや街のにぎわいに関しては、飛騨高山観光コンベンション協会が夏季事業高山陣屋前夜市を縮小して再開し、他の団体が実施していたイベント等も徐々に再開しつつある。その他、地域で中心となる春秋の「高山祭」はコロナ禍では中止など縮小して実施していたが、今年は通常通りに開催された。以上のように、2019年度の状態にすべてイベントは戻ったといえる。

そして、再生のカギを握る外国人観光客の推移は、図1で確認ができるが、より具体的な国籍による差を見ていきたい。本陣平野屋の統計によると、表1の通りになる。特徴的なこととして、これまで2018年から2019年まで1位だった中国が、2022年と2023年4・5月を見ると、中国人観光客は3位以内に入っていないことが挙げられる。今後も中国の景気低迷や日本の福島第一原発の処理水問題による風評被害が懸念されることから、以前のような上位に戻ることは難しいと考えられる。

表 1 コロナ過前後の本陣平野屋宿泊客の国別ランキング

	2017 年	2018 年	2019 年	2020・2021 年	2022 年	2023 年 4・5 月
1 位	香港	中国	中国	－	香港	イギリス
2 位	中国	香港	香港	－	イギリス	イタリア
3 位	アメリカ	アメリカ	イタリア	－	タイ	アメリカ

出所：本陣平野屋より情報提供一部筆者修正。

また、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後、すぐに中国人観光客が戻らなかった理由として、中国政府による「ゼロコロナ政策」の一環で、海外行きの団体ツアーの販売を禁止したことが大きい。また 2023 年に入り、段階的に海外旅行の団体ツアーの再開を中国政府は容認していたが、台湾情勢を背景に日本は、8 月まで対象外となっていたことも要因の一つとして挙げられる⁽⁷⁾。

実際、インタビューを行った 2023 年 8 月末の状態では、飛騨高山に中国からの観光客は戻っていないと思われ、その大きな理由としてアジアからの観光客は、中部地方の場合セントレアからの入国が多く、まだコロナ禍前の水準に戻っていないということであった。

このような状況下、飛騨高山旅館ホテル協同組合は、地域が一体となった「観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」が実施されているが、公募された地域の全採択を希望しているとのことであった。そして、国内の少子高齢化が進む中、市場の広い海外からの観光客の受け入れに力を入れてほしいということであった。

飛騨高山市の旅館ホテル協同組合におけるコロナ禍後の課題として、①泊食分離が推奨され、高山市内でも食事ができない宿泊施設が多くあるが、それに伴う食事処が対応できていないので、飲食業に関する支援と②少子高齢化や働き手の減少により従業員の確保が難しく、施設運営も従業員の数に応じて稼働率を調整しているのが現状であり、今はもっぱら従業員の確保について急を要しているということであった。

(2) コロナ禍を経た観光 DX や SDGs の取り組み

コロナ禍において、さまざまな問題が浮き彫りとなったが、その解決方法の一つとして宿泊施設では観光 DX が推進され始めている。なお DX とは、デジタル技術を社会に浸透させ、人々の生活をより良いものへ変革することであり、単なるコスト削減ではない。

本陣平野屋では、①コロナ禍で従業員同士のコミュニケーションが大きく制限される中、新たなコミュニケーションおよび情報共有ツールとして 2020 年の休館中に「LINE WORKS (アプリ)」を導入し、社員同士も安心安全で、円滑な情報共有を可能にした。そして②人感センサーを大浴場の実験配置したが変化なしで保留としている。さらに③清掃ロボットの導入することで 2 階の食事処・ロビーで稼働している。そのほか④これまで紙ベースで管理していたタイムカー

ドのデジタル化をしているという。

一方で、SDGsにも力をいれており、本陣平野屋では、①地産地消、生産者との連携、②食品ロス削減、③エコ清掃の推進（連泊の宿泊客の掃除の要否確認）、④受動喫煙防止や健康推進のための館内禁煙、⑤客室内で使う、使い捨てアメニティを必要とされる宿泊客にロビーにて提供、⑥地域の経済活性化（伝統工芸品の販売、地域コミュニティとの連携、地元生徒の就業体験）⑦館内照明のLED化などをおこなっている。

4. おわりに

新型コロナウイルス感染症が約3年人の流れを遮断し、それにともなう経済・社会的被害は甚大なものとなった。2023年の5類移行後にそれらがようやく解除されたとはいえ、以前のような状態に戻る企業はそれほど多くはない。

本研究でのインプリケーションとして、政府支援は取捨選択する支援策ではなく、やはりGo Toキャンペーンのように支給型の支援策が地域において望ましい支援であることがわかった。都市に資本をおく大企業であれば申請も容易であり、申請に費やす時間や金、人材を割くこともできるが中小の家族経営の事業者にとっては、やはり支援の恩恵を受けられないことが考えられる。そこでレジリエンスにおいて重要となるのが、コミュニティである可能性が高い。国や政府支援での申請を中小企業においても受けられるように横のつながりを持続させることがおそらく今後必要になるだろう。

国内旅行と海外旅行の復活に伴う人流の流れが本格化していく現在だからこそ、あと少しの支援を受けられる機会として、地域での経済を伴わない支援体制を築いていくことが重要だろう。

謝辞

本研究を遂行するにあたり、飛騨高山旅館ホテル協同組合、および本陣平野屋には多大なる協力を頂いた。ここに深謝の意を表します。

註

- (1) 本研究は2021年度日本学術振興会科学研究費助成事業基盤研究C「新型コロナウイルス感染症からのレジリエンスー地域間比較分析よりー」（代表：国枝よしみ）の研究分担としている。そのため本研究では、昨年度執筆した心斎橋筋商店街と黒門市場での論文に続く、5類移行後の飛騨高山市における本格的なレジリエンスに関して考察することを目的としている。
- (2) 観光業は自然災害の影響に対して最も脆弱な経済部門の1つ（Brown, Rovins, Feldmann-Jensen, Orchiston, Johnston, 2017）とされてきた。この脆弱性とは、「コミュニティ、システムまたは資産が特定の災害による有害な影響を受けやすい程度」を指す（Becken & Khazai, 2017）。特にコロナ禍にあって企業経営の継続力や持続力の差は改めて顕著となった。
- (3) 観光産業におけるレジリエンスの概念は、企業がどのように効果的に対応し、増大する地球規模の変化と混乱に積極的に適応できるかを理解するのに役立つ（Tyrrell & Johnston, 2008）とされる。
- (4) 2022年の飛騨高山旅館ホテル協同組合へのヒアリングより。

- (5) 同組合は加盟店舗数が 73 施設を数える。1912 年に宿屋営業組合としての活動資料があり、大正時代は、飛騨の中心町として商業人、木材市場や商い町が賑い、旅籠といった風情ある旅館で観光客といったお客様はほとんどなかった。1932 年に旧国鉄の高山本線が開業したことにより交通手段の変化に伴い、飛騨を訪れる観光客の客層も変化していった。その後、1948 年に高山旅館組合として発足し、1979 年に高山旅館協同組合創立した。そして 2004 年には現在の「飛騨高山旅館ホテル協同組合」に変更し、現在に至っている。
- (6) 飛騨高山旅館ホテル協同組合より情報提供。また組合では、2020 年の 5 月には組合から各施設に休業するよう依頼もしている。
- (7) そのほかの理由として、日本行きの海外旅行商品の販売禁止措置や帰国時の入国制限を継続している影響などとする一方、旅行に対する安全性の意識の変化も背景にあるといわれているため、団体観光客の容認以降、実際に戻るかは未知数といえる。

参考文献

- 観光経済新聞社（2020）『観光経済新聞』「高山市の外国人宿泊客、過去最高の 61 万人」（2020 年 3 月 19 日付）
- 観光庁「Go To トラベル事業の利用実績等について」〈https://www.mlit.go.jp/kankochu/news06_000499.html〉（最終更新日：2021 年 2 月 10 日）
- 岐阜県 DX 推進協議会（2021）「高山市における ICT を活用したまちづくりの取組みについて、市町村の部地域づくり DX 事例発表」〈<https://www.pref.gifu.lg.jp/uploaded/attachment/278824.pdf>〉（最終アクセス日：2023 年 8 月 15 日）
- 国枝よしみ（2022）「COVID-19 による危機からのレジリエンスーレジリエンスに関する歴史的アプローチ」『大阪成蹊大学紀要 経営学部篇』大阪成蹊大学第 8 号、37～47 ページ。
- 厚生労働省（2022）『令和 3 年版労働経済の分析－新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響－』〈<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/roudou/20/dl/20-1.pdf>〉（最終アクセス日 2022 年 8 月 24 日）
- 国土交通省観光庁『観光白書〈令和 2 年版〉』〈<https://www.mlit.go.jp/statistics/file000008.html>〉（最終アクセス日：2020 年 7 月 27 日）
- 高山市商工観光部観光化（2019）『平成 31 年・令和元年観光統計』〈https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/941/kankoutoukei_h31r01.pdf〉（最終アクセス日：2023 年 8 月 12 日）
- （2018）『平成 30 年』〈https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/941/kankoutoukei_h30.pdf〉（最終アクセス日：2023 年 8 月 12 日）
- 日本旅館協同組合（2020）『宿泊施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン（第 1 版 一部改訂）』〈<https://www.ryokan.or.jp/top/news/detail/298>〉（最終アクセス日：2023 年 8 月 3 日）
- 高山市（2023）「DX 推進計画」〈<https://www.city.takayama.lg.jp/shisei/1004958/1005618/1016454.html>〉（最終更新日：2022 年 8 月 4 日）
- 高山市飛騨高山プロモーション戦略部観光課（2022）『令和 4 年観光統計』〈https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/941/kankoutoukei_r04.pdf〉（最終アクセス日：2023 年 8 月 12 日）
- （2021）『令和 3 年観光統計』〈https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/941/kankoutoukei_r03.pdf〉（最終アクセス日：2023 年 8 月 12 日）
- （2020）『令和 2 年観光統計』〈https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/006/941/kankoutoukei_r02.pdf〉（最終アクセス日：2023 年 8 月 12 日）
- Aldrich D. P. (2012) Building Resilience, Social Capital in Post-Disaster Recovery, University of Chicago Press,

- Chicago, USA.
- Becken, S. & B. Khazai (2017) Resilience, tourism and disasters, In R. W. Butler (Ed.) *Tourism and resilience* (pp.96-104), Oxfordshire: CABI.
- Brown, Rovins, Feldmann-Jensen, Orchiston & Johnston (2017) Exploring disaster resilience within the hotel sector: A systematic review of literature, *International Journal of Disaster Risk Reduction* 22, 362-370.
- Cohen, Erik & Mark Neal (2010) Coinciding crises and tourism in contemporary Thailand, *Current Issues in Tourism*, 455-475.
- Farrel, B. H. and Twinning—Ward, L. (2004) Reconceptualizing Tourism, *Annals of Tourism Research* 31(2), 1-13
- Hellige, H. D. (2019) The Metaphorical Processes in the History of The Resilience Notion and The Rise of The Ecosystem Resilience Theory, Matthias Ruth and Stefan G. Reitemann (Eds): *Handbook of Research Methods and Applications in Resilience Studies*. Edward Elgar Publishing, Cheltenham UK.
- Holling. C. S. (1973) Resilience and Stability of Ecological Systems, *Annual Review of Ecology and Systematics*, 4: 1-23.
- Kulig, Judith. C., Dana S. Edge, Ivan Townshend, Nancy Lightfoot, William Reimer (2011) Community Resiliency: Emerging Theoretical Insights, *Journal of Community Psychology*, 41(6), 758-775.
- Kulig, J. C., (2013) Community resiliency: Emerging Theories Insights, *Journal of Community Psychology*, 41(6), 758-775. 20) Kulig, Judith. C., Dana Edge with Judy Rural and Community, 1-98.
- Tyrrell, Timothy J. & Robert J. Johnston (2008) Tourism Sustainability, resilience, and dynamics: Towards a more comprehensive perspective, *Tourism & Hospitality Research*, 8(1), 14-24.

2024年1月10日受理